

東シベリア石油パイプラインと 北東アジアのエネルギー情勢

環日本海経済交流センター・アドバイザー 白鳥 正明

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 日露エネルギー交渉停滞とサハリン天然ガス | 4. パイプラインと極東・沿海地方の動き |
| 2. ロシア政府決定と(株)トランスネフチ | 5. パイプライン建設資金と資材の調達 |
| 3. 中国とロシアのエネルギー国際協力 | 6. ロシア資源開発政策の動向と展望 |

1. 日露エネルギー交渉停滞とサハリン天然ガス

2001年秋頃から始まったパイプライン建設と東シベリア・極東の石油資源開発の日露交渉は、2004年後半から半年以上も空白が続いたといわれる。その背景には、サハリン - II 液化天然ガス(LNG) 輸入を契約しながら、サハリン - I 天然ガスのパイプライン輸入交渉が行き詰まった事情があった。環境問題の他、サハリン依存が高まるという日本の政財界の不安感とともに、青森県六ヶ所村の再処理工場が完成し、電力業界による核燃料サイクル重視の姿勢の影響といわれる。その結果、サハリン大陸棚開発へのロシア側の展望が不安定になったようである。さらに、北方領土返還を含む平和条約交渉に合意がなされず、プーチン大統領訪日も延期された。他方では、中国東海の天然ガス開発、米ブッシュ大統領のアラスカ油田開発許可、ユーコス事件判決、ロシアの大陸棚開発戦略、ガスプロムとロスネフチ合併取止め、バクー/ジェイハン・パイプライン開通と米エネルギー省ボードマン長官とグーティエレス商務長官の訪口、ロシア・中国・インド3国外相ウラジオストク会談、中国エネルギー国際協力の進展などの新情勢もあった。東シベリア石油パイプラインの日露交渉の動向は、両国の国内事情に止まらず、激変するエネルギー情勢と国際関係にも影響されているようである。

サハリン - I は、米Exxon-Neftgaz(30%)、伊藤忠・丸紅・旧石油公団出資の(株)サハリン石油ガス開発=Sodeca(30%)、インドONGC(20%)、ロシア(株)ロスネフチ(20%)の共同事業である。2004年10

月サハリン - I の最大出資者Exxon-Mobilレイモンド会長が東京で小泉首相に、天然ガスのパイプライン輸出先を中国に転換する意向を表明した、と英フィナンシャル・タイムズ紙(2004年11月3日)が伝え、日本の需要者とくに東京電力がサハリン - II LNG輸入を契約し、サハリン - I 天然ガスのパイプライン輸入に反対、Exxon-Mobilとの交渉が行き詰まったためといわれた。当時、中川経済産業相はサハリン - I 天然ガスを中国にパイプライン輸出すれば日本は出資を引揚げると表明したが、日本政府はなおサハリン - I 天然ガスのパイプライン輸入交渉を継続するとともに伝えられた。中川経済産業相は11月2日の記者会見でサハリン - I について引き続き今までどおり協議し、サハリンのエネルギー資源は非常に重要であるので、政策に反しない限り民間の判断が第一義的であることについてレイモンド会長も理解した、と述べた。

その後、週刊エコノミスト誌(2005年3月8日号)は「北方領土返還へ急浮上『サハリン天然ガス』の謎」と題する記事で、小泉首相の飯島秘書官が、電力会社に温室効果ガス排出権をロシアから大量購入し、サハリン - I 天然ガスをパイプライン輸入させるよう、資源エネルギー庁・小平長官に対して指示した、と報じた。資源エネルギー庁は、電力業界に青森県六ヶ所村の再処理工場処理費用を電気料金に上乗せするのを認め、通常国会で法案を成立させる方針であったという。この記事に対して電気事業連合会は厳重抗議し訂正を要求し、週刊エコノミスト誌は謝罪、訂正した。しかし、サハリン - I 天然ガスのパイプライン輸

入問題は、日露交渉の重大なネックになったという印象は残ったようである。

他方で、2005年1月17日、米Exxon・Mobilは中国最大の国営石油企業である**中国石油天然気総公司**(CNPC)とサハリン - I天然ガス買入の基本覚書に調印し、その後、サハリン - I天然ガス売却交渉を進め、サハリンのチャイボから沿海地方を経由する中国向け年80億[㎥]の天然ガス・パイプライン建設調査に1,000万^{ドル}支出すると伝えられた。

サハリン - IIを経営するSakhalin Energy (英Royal・Dutch Shell55%、三井物産25%、三菱商事20%)は、2005年1月現在、日本の東京電力、東京ガス、東邦ガス、九州電力に各20年契約でLNG年340万^トを供給する。2004年末にはメキシコ輸入ターミナル向け(最終仕向地はアメリカ)契約も成立し、2005年2月には韓国Kogasが年150万^トの輸入契約入札を落札した。日露交渉の背景には、サハリン天然ガスをめぐる以上のような最近の内情勢があったことに留意したい。

2. ロシア政府の決定と(株)トランスネフチ

ロシア連邦政府は、**命令第1737-p号**(2004年12月31日付)で、「東シベリア太平洋パイプライン」の設計・建設に関する産業エネルギー省と(株)トランスネフチ社の提案を承認し、産業エネルギー省に2005年5月1日までに建設工期を決定し、運輸省にベレヴォズナヤ湾の出入港輸送体制の整備、連邦料金庁にパイプライン輸送料金の設定、ブリヤート共和国、イルクーツク・チタ・アムール各州、ユダヤ自治州、ハバロフスク・沿海各地方にパイプライン建設業務の実施を指示・勧告した。

この連邦政府命令に基づき、フリステンコ長官が発令した**産業エネルギー省令第91号**「東シベリア・太平洋パイプライン建設段階決定の件」(2005年4月26日付)によると、第1段階工事をタイシエト~ウスチ・クタ~トゥィンダ~スコヴォロディーノ間とし、年間輸送能力3千万^トで、所要資金は(株)トランスネフチ社が自己調達し、2008年後半に工事が完了する。輸出ターミナルとなるベレヴォズナヤ港建設は、当初年間能力3千万^トとし、所要資金は(株)トランスネフチ社が調達する。第2段階工事は年間輸送能力5千万^トのスコヴォロディーノ~ペレヴォズナヤ間とし、スコヴォロディーノまでの輸送能力を年8千万^トに拡大する。ま

た、東シベリア油田からのパイプラインをタイシエト~カザチンスコエで連結する。第2段階工事は天然資源省による東シベリア極東の油田開発・利用計画に基づいて実施され、所要資金はプロジェクト・ファイナンスの利用が予定される。

東シベリア太平洋パイプラインを建設し、所有・運営する国有(株)トランスネフチは、1993年設立で、定款資本金622万^{ルーブル}、2004年末総資産3,587億^{ルーブル}、子会社23社を有する巨大企業で、ロシアの原油・石油製品とくに輸出用パイプライン輸送の大部分を営業している。ワインシュトク社長は6月7日連邦議会上院で東シベリア太平洋パイプラインの重要性を指摘して、ロシア石油輸出の多くが西欧向けであり、欧州市況が変化すれば深刻な影響を受けるので、輸出向けパイプライン幹線の方角を多様化して、世界石油需要の28%を占めるアジア太平洋市場に向ける必要であると強調した。

(株)トランスネフチの機関誌『石油パイプライン輸送』2005年第2号に掲載された東シベリア太平洋パイプライン建設を紹介した論文によると、重要な技術要素として、パイプライン全長4,188km(パイプ径1,220mm)のうち特殊支柱の適用距離は665km、174河川の障害1,007箇所では傾斜ボーリング法が適用され、アンガラ河とアムール河にはトンネルが開削される。ハバロフスクのアムール河取水口を越える1,58kmの高架橋の他、中小河川14箇所、自動車道路43箇所、鉄道線路34箇所に横断橋が設置される。さらに地下埋設部分にはポリエチレン外装三層防錆鋼管が、地上敷設にはエポキシ外装鋼管が使用される。さらに、第1段階と第2段階の工事完成後に輸送される原油の、アジア太平洋の国別輸送量については、中国30%、日本24%、韓国10.6%、インド9.9%、インドネシア5.1%、オーストラリア3.8%とされ、日本向けには東シベリア原油の4分の1が想定されているにすぎない。

3. 中国とロシアのエネルギー国際協力

100%政府出資の(株)ロシア鉄道は国有(株)ロスネフチに対して、**中国向け石油鉄道輸送に特別運賃を適用**するため、年500万^トを超える原油輸送量の運賃を割引く契約を締結した。(株)ロシア鉄道によると石油の通常運賃は72^{ドル}/^トであるが、年間輸送量3,000万^{トン}を超えた場合に24^{ドル}/^トに約3分の

1に引下げる内容である。しかし、この契約が有効になるためには連邦料金庁の承認が必要である。(株)ロシア鉄道は、ナホトカノヴァストーチヌイ港、ワニノ港、ウラジオストク港向けの(株)ロシア・アルミのアルミ地金輸送や、(株)ロシア鉄道のモンゴル国境ナウシキ向け原油輸送に特別運賃を適用している。(株)ロシア鉄道は2005年中に原油1,000万トン(ロスネフチ400万トン、ユーコスとルークオイル各300万トン)を中国に輸送するが、ロスネフチとの今回の契約はシベリア鉄道カルムスカヤから中国国境ザバイカリスクまでの原油輸送に適用される。

(株)ロスネフチは中国の3大石油国営企業の一つである**中国石油化工総公司(Sinopec)**と**ロシア及び海外における共同プロジェクト開発の協力覚書**を調印した。Sinopecはロシア極東における協力を拡大しサハリン開発参加の可能性も検討している。Sinopecと並ぶ**中国石油天然気総公司(CNPC)**は2010年まで48百万トンの石油供給を担保にして2004年末(株)ロスネフチに約60億ドルを融資した。(株)ロスネフチはこの融資金でユーコスの主要な産油子会社ユガンスクネフチェガスを買収したといわれる。さらに、近い将来の(株)ロスネフチの増資新株発行にあたっては公募の他にインドと中国に割当てられるという報道もある。

2005年5月初め、中国のもう一つの国有石油企業である**中国海洋石油総公司(CNOOC)**が米Unocal買収の意向を表明し、6月23日、185億ドルで買収決定と公表した。Unocalは1890年設立の古い会社で産油量は、全米第9位であるが、カスピ海にも採油鉱区があり、最近開通したバクーノジェイハン間のパイプラインにも8.9%の持分を保有している。

(株)ガスプロムは(株)ルークオイルと共同でサハリン - IIIの開発権入札に参加の意向を表明し、またサハリン - Iに参加している(株)ロスネフチの開発権を買収する可能性も示唆した。さらに、RD・Shellともサハリン - II参加条件に合意した。これによりガスプロムはサハリン - II出資会社Sakhalin Energyの主要株主になり、開発済みのサハリン・プロジェクトへの影響力が拡大される。(株)ルークオイルは、アメリカ東北部各州のガソリン・スタンド約2,000箇所ですべて石油製品の約30%に相当する年間800万トンを販売し、米ConocoPhillipsと密接な関

係にある。

4. パイプラインと極東・沿海地方の動き

東シベリア太平洋パイプラインのターミナルはナホトカといわれてきたが、**何故、ペレヴォズナヤになったのか?**2002年4月の(株)トランスネフチの建設計画では、ナホトカとペレヴォズナヤを含む沿海地方の6港湾が候補になっていた。極東の石油海運業界を代表する沿海海運(株)(PRISCO)キリリチェフ会長によると、2001年から港湾選定が検討され2003年には沿海地方北部の潜水艦基地であったウラジミール湾が第1候補になった。第2候補はナホトカ湾ヴァストーチヌイ港、第3候補はペレヴォズナヤとワニノ港(ハバロフスク地方)であった。ペレヴォズナヤは喫水24mの30万トンタンカーが接岸可能な水深があり、海岸から約1哩にターミナル施設設置も可能で、環境問題も少なかった。ワニノ港は冬季結氷するので大型砕氷タンカーを保有するロシア船主には有利で、パイプラインの距離も短くなるため建設費が約20億ドル節減できた。しかしその後、ペレヴォズナヤに決定されたのは、**年間約6千万ドルと推計される入港料収入をめぐって利害が政治的に調整された結果**といわれる。

他方、ペレヴォズナヤのターミナル施設建設に反対した環境グループのリーダーであるグリシュコフ下院議員(ロシア連邦共産党)は、90年代のヴァストーチヌイ港共産党書記で国有企業の私有化(株式会社化)で同港の株式を取得し保有しているため、ターミナルがヴァストーチヌイ港に指定されれば収益が増加して配当金も増え、株価上昇する、という利害関係があるといわれた。ワニノ港を強力に推薦したハバロフスク地方のイシャエフ知事にも同じような利害関係があると伝えられた。

ロシア科学アカデミー極東支部・太平洋地理学研究所長**バクラーノフ教授**は、4月27日沿海地方議会で(株)トランスネフチによる環境調査を評価しながら、過去10年間の大型タンカーによる原油溢出事故が中国46件、韓国71件、日本50件発生し、1977~1999年のアラスカ石油パイプライン開発では721件も溢出事故があったと指摘した。

沿海地方行政庁発表によると、4月11日、**ロシア東欧貿易会代表団**(高垣会長、南・東京電力顧

問、田波・日本国際協力銀行副総裁の他、資源エネルギー庁、新日鉄、東京ガス等の代表者、専門家を含む)が沿海地方を訪問してダリキン知事、コステンコ第1副知事、ゴルチャコフ副知事、リホイダ副知事と会談し、東シベリア石油ガス埋蔵地の共同調査を含む相互協力の可能性を協議した。日本側は、ペレヴォズナヤの石油精製工場建設への参加に関心を示し、また、沿海地方の鉄道を利用する日本・韓国・中国の輸出入貨物輸送に国際ルート創設の必要性を述べ、ハルビン～ウラジオストク・ナホトカ・ヴァストーチヌイ～太平洋諸国間のプリモリエ-Iと、長春～ポシェット・ザルビノ～太平洋諸国間のプリモリエ-IIの2ルートに分ける構想を提案したといわれる。

5月にはモスクワ駐在ドイツ大使館のフライトグ公使がウラジオストクを訪問し、ゴルチャコフ沿海地方副知事と会談して、東シベリア太平洋パイプライン建設にともなう沿海地方における石油精製工場とLNGターミナルの建設について協議した。また、インドのタタ自動車(Tata Motors Ltd.)代表団も沿海地方アルサーニエフ市を訪問し、旧ソ連の軍需工場であった「アスコリド」と「プログレス」両社と会談して、小型バス、小型トラック製造の組立工場設置の可能性を協議した。さらに、韓国大統領直属・北東アジア協力委員会ムン・チェンイン議長が沿海地方ダリキン知事と会談し、9月の農業協会会議開催、石油化学工場建設、エネルギー・IT・電気通信・輸送、漁業の各分野の協力問題を協議した。東シベリア太平洋パイプライン建設の決定でロシア極東・沿海地方への各国の関心が集っている。

5. パイプライン建設資金と資材の調達

2004年12月31日付ロシア連邦政府命令第1737-p号の第8項は、連邦料金庁に対してパイプライン輸送料金収入が建設資金の償還財源になるよう指示した。その結果、(株)トランスネフチは、当初の輸送料\$47/トンを債務償還後に半減する。2005年1月14日、訪口中の町村外相はフリステンコ産業エネルギー長官とモスクワで会談し、前年12月31日ロシア連邦政府命令第1737-p号の実現と日本の協力について協議継続を合意した。しかし、フリステンコ長官によると、東シベリア太平洋パイプラインは商業プロジェクトであるから(株)トランス

ネフチは政府保証のないロシア内外で最も有利な資金調達をする。日本側の関心は東シベリア・極東の石油埋蔵地開発とパイプラインと輸出ターミナル建設への参加、さらに日本企業と銀行による資材と資金の調達であるが、ロシアには紐付き融資でなく長期で金利が安く負担にならないという条件が必要であり、政府保証はしない、と明言した。

ラブロフ外相は2005年6月第9回ペテルブルグ国際経済フォーラムで非公式に、ロシアには巨額の財政黒字があり、蓄積された財政安定基金から東シベリア太平洋パイプライン建設資金が支出されるだろうと述べ、同時にロシアに好都合な条件でクレジットが供与されるなら検討するだろうと指摘した。しかし、(株)トランスネフチの2004年建設資金は約160億ドルであったが、2005年4月の産業エネルギー省資料によると115億ドルで、建設資金予想額にかなりの差異があるだけでなく、第2段階の資金調達はまだ不明確なのである。

(株)トランスネフチ社は2001年9月に初めて欧州国際金融市場で資金調達したが、約3年半後の2005年2月、英系パークレイズ・キャピタル幹事のシンジケート・ローン(協調融資)2億ドル借入に合意し、4月15日金額を2億5,000万ドルに増やし期間3年(内据置2年)、ロンドン米ドル利率プラス1.15%、無保証の借入契約を締結した。参加したのは19銀行で、みずほ銀行、住友三井銀行、東京三菱銀行の他、Citibank、Commerzbank、ABN-AMRO銀行、State Bank of India等が含まれていた。この借入金はバルト・プロジェクトに充当される。4月28日、国際格付会社Moody'sは(株)トランスネフチの外貨債務格付けを投資可能なBaa3に引き上げ、さらに、6月23日には2段階引き上げBaa1にした。格付けBaa1はロシア企業の中で最高であり、高い資金調達能力の国際的認知を意味する。

4月21日来日したフリステンコ長官は、日本経団連との懇談会に出席し意見交換の中で、東シベリア太平洋パイプライン用大口径鋼管の日本からの輸入について緊急輸入制限(セーフガード)を視野に入れた審査が開始されたと述べた。現在、ロシアの大口径鋼管の約70%はウクライナ製、30%は欧州と日本からの輸入品と言われるが、大口需要者である(株)ガスプロムと(株)トランスネフチの両社は老朽化するパイプの取替修復と新パイプライ

ン幹線の建設に必要な量の確保が困難になっているようである。ロシアの有力な連合鉄鋼会社は1億7千万ドルを投資してニジェゴロド州ヴィクサ製鉄所に大口径鋼管(1 420mm)製造設備を建設し、2005年5～6月から年約50万トンの生産を開始する。これにより、東シベリア太平洋パイプライン建設に**ロシア製の鋼管を調達する産業エネルギー省の方針が原則的に実現される。**(株)トランスネフチのワインシュトク社長も、東シベリア太平洋パイプライン用鋼管はロシア製になると言明し、同社の従来からの納入企業である鋼管製造業者としてヴィクサ製鉄所、チェリアピンスク鋼管、鋼管製鉄の3社を指摘した。“セヴェロ・スターリ”グループもペテルブルグ市南方の(株)イジョラ鋼管工場に約3億ドルを投資してガス輸送用大径鋼管製造能力を増強する。2006年前半には長さ18.3m、直径1 420mm、肉厚40mmの鋼管を年45～55万トン生産する予定である。

6. ロシア資源開発政策の動向と展望

(株)トランスネフチの機関誌『石油パイプライン輸送』2005年第2号の論文によると、第1段階工事完成後、東シベリア太平洋パイプラインで輸送されるのは西シベリアの**ハンティ・マンシ自治管区**(26鉱区)と**トムスク州**(開発中の92鉱区中19鉱区)の原油年産24百万トンである。東シベリアとサハ共和国の埋蔵地からは将来54百万トンの供給が予定されているが、その主産地は**タラカン**(サハ共和国)、**ユルブチェノ・トホム**(エヴェンキ自治管区)、**ヴェルフネチョンスク**(イルクーツク州)である。

天然資源省はイルクーツク州、サハ共和国、エヴェンキ自治管区、クラスノヤルスク地方の石油ガス埋蔵地38鉱区の開発権を2005年中に売却する計画であるが、その多くは調査不十分といわれる。また、イルクーツク州は、(株)スルグート・ネフチガス社の**タラカン油田**と(株)ヴェルフネチョンスク・ネフチガス社の**ヴェルフネチョンスク油田**間のパイプライン建設を2006年に開始、約10億ドルを投資すると発表した。このパイプラインは将来、東シベリア太平洋幹線に連結される。(株)スルグート・ネフチガス社はサハ共和国のタラカン石油ガス埋蔵地(原油埋蔵量1億2 400万トン、ガス470億 m^3)の開発権を保有している。(株)ヴェルフネチョンスク・

ネフチガス社はイルクーツク州のヴェルフネチョンスク石油・ガス埋蔵地(確認埋蔵量は原油約2億トン、天然ガス955億 m^3 、凝縮ガス330万トン)の開発権を保有している。同社の株主は、THK・BP(英口合弁)62.71%、インテルロス社25.94%、イルクーツク州国有財産管理委員会11.29%である。

5月末、フリステンコ長官は来訪した英BPブラウン会長に、東シベリア太平洋パイプラインが**第1段階工事でスコヴォロディーノまで開通すると、ナホトカ港までの鉄道輸送で日本向け原油輸出が可能になり、中国向けにも鉄道輸送で同様に原油供給が可能になる、と述べた。**第1段階で日本と中国に供給される原油は西シベリア産であるが、**第1段階の工事完成でインフラ不備のリスクが除去され、東シベリアの埋蔵地開発と第2段階への展望が開かれる。**

天然資源省トゥルトゥネフ長官は5月12日、THK・BP社の**コヴィクタ天然ガス埋蔵地**の開発権が**取消される可能性**があると説明した。埋蔵量1兆9千億 m^3 といわれるコヴィクタ天然ガス開発権は、THK・BPが資本金の62.4%をもつロシア・ペトロリアム社が保有し、2006年には年90億 m^3 のガス産出義務を負っているが、供給先はイルクーツク州内消費(年20億 m^3)に止まっている。2013年には年産320億 m^3 を、(株)ガスプロム経由で中国と韓国に輸出する予定であった。しかし、(株)ガスプロムは国内消費を重視し中国と韓国向け輸出にはサハリン産ガスを輸出し、コヴィクタ産ガスはイルクーツク州の他、ウラル地域とロシア中央地域に供給する意向であるため、THK・BP(ロシア・ペトロリアム)では90億 m^3 のうち70億 m^3 の供給先がまだ決まっていないといわれる。

2005年5月12日、天然資源省トゥルトゥネフ長官は連邦政府閣議に「**ロシア連邦の大陸棚資源開発の調査及び効率引上げ措置に関する報告書**」を提出した。この大陸棚石油・ガス調査・開発報告は、2004年7月の政府海洋顧問会議で審議され、民間資金の導入を含む研究開発の国家政策の確立が目的であった。その結論は、陸上の石油・ガス埋蔵地の75%はすでに開発済みで平均採掘率は50%近くになっており、2015年には採算性のある油田の涸渇が予想される。従って、**今後の石油・ガス資源開発の方向は東シベリアと大陸棚**であり、開発は2010年頃から開始され、2020年には大陸棚埋蔵地

が有力な地位を占めることになる。開発対象になる**主要な大陸棚はバレンツ海とカラ海峽海域、オホーツク海のサハリン大陸棚**の他、バルト海、バレンツ海、ペチョラ河口海域、オホーツク海、日本海、カスピ海、アゾフ海の大陸棚に散在する20箇所の大規模な石油・ガス田では、1,100以上の有望な鉱区と、開発済みの35の石油ガス田がある。**北東アジアでは、2005～2010年間にオホーツク海大陸棚のうちサハリン - Ⅲ、Ⅳ、及びマガダン - Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ各鉱区の生産物分与方式による開発権入札が実施される。**

有力な石油会社(株)ユーコスの刑事訴訟開始から1年後の2004年9月から始まった**世界最大の天然ガス企業(株)ガスプロムと国有石油会社(株)ロスネフチの合併交渉**は、2005年1月には完了するといわれたが、5月17日、合併交渉は最終的に停止された。この問題は2004年9月プーチン大統領が(株)ガスプロムの国有化を表明してから始まり、(株)ガスプロムと(株)ロスネフチの合併が想定された。(株)ロスネフチが(株)ユーコスの主産油子会社ユガンスク・ネフチガスを買収した結果、合併問題は裁判所の判断に委ねられて中断し、その後も合併問題は再検討されてきた。しかし、200億ドル以上といわれる(株)ロスネフチの巨額債務が(株)ガスプロムの負担になるだけでなく、(株)ユーコス株主の提訴を受ける恐れも出てきた。5月17日の(株)ガスプロムは自社株を市場で買入れて政府持株率を増やすため政府に売却すると決定した結果、ロシア政府は(株)ガスプロムと(株)ロスネフチの過半数株主になり、ロシアの石油・ガス産業を直接・間接に統制できることになった。

(株)ガスプロムは**東シベリアと極東におけるガス産出と輸送の統一システムを確立する構想**を立案しているといわれる。この構想によると、中国市場とアジア太平洋諸国へのガス輸出の可能性が検討され、すでに中国、日本、韓国との交渉が開始されているといわれる。韓国は2010年に、中国は2010～2015年にロシア産ガスを輸入するが、ガス価格は政府間で協議される。この構想によるガス開発は、サハリン、チャヤンディン(サハ共和国)、ソビン・パイギン(クラスノヤルスク地方)、コヴィクタ(イルクーツク州)の4埋蔵地で実施される。

5月23日の米エネルギー省ボードマン長官とロシア産業エネルギー省フリステンコ長官との会談

は、2005年2月のブッシュ大統領とプーチン大統領によるブラチスラヴァ合意による北方、東方及び北カスピ海のパイプライン建設とLNG輸出施設建設への投資、対米石油・ガス輸出の増加、ロシアの新地下資源法案を含む**米露エネルギー協力**を協議し、6月中旬に予定された大統領会談準備への作業グループを設置した。続いて5月28日に訪口した**米グーティエレス商務長官**と会談した経済発展商業省ゲルマン・グレフ長官は、対米エネルギー源の輸出増加には、北方でも東方でも輸出ターミナルまでのパイプライン建設投資が必要になると述べた。他方、5月末訪日したラブロフ外相の帰途6月2日にウラジオストクで開催された**ロシア、中国、インド3国外相会談**で、国際テロリズム対策、上海協力機構の強化等に関する政治課題の他、**運輸・エネルギー・農業・高度技術等の経済協力の課題も協議**された。さらに、6月21日ラブロフ外相は、米露エネルギー対話と同様に**中国、日本、インド、韓国ともエネルギー対話を開始**すると語り、その目的は石油・ガス資源開発への投資の他、エネルギー・インフラ建設と近代化への協力で外国企業を誘致することにあるという。今後は北東アジア経済と資源開発に中国とインドの進出を無視できないだろう。また、ロシアは**ノルウエーとのバレンツ海開発協力も積極的に交渉**している。

東シベリア太平洋パイプライン建設と東シベリア原油輸入問題は、もはや日露2国だけのプロジェクトとは言えなくなっている。日露交渉では、中国への東シベリア原油供給との競合と、東シベリア極東の新たな石油・ガス資源の開発協力が重視されてきた。しかし、半年余の交渉空白とその後の情勢変化で、**パイプライン建設と東シベリア原油輸入問題は、北東アジア資源開発プロジェクト全体の一部分にすぎなくなった**ようである。今後は、供給面ではロシア大陸棚開発への国際協力で中国の影響力が増大し、需要面では中国、韓国、アメリカ、インドの他、東南アジア諸国等との競合、高騰する石油価格の動向や、石油・ガスとくにLNG輸送能力とコストをめぐる**激しい市場変化と競争が、北東アジアを超えてカナダやアラスカを含む北米や東アジアの太平洋岸で展開**され、日本のエネルギー環境は一層複雑化するだろう。